NEWS RELEASE

報道関係者各位

2017 年 10 月 4 日
株式会社ブレインパッド

ブレインパッド、一般社団法人日本ディープラーニング協会に参画
－ ディープラーニング技術者 3 万人の育成を目指す協会の理事、試験委員に就任 －

株式会社ブレインパッドは、ディープラーニング関連企業と研究者が中心となり設立された「一般社団法人日本ディープラーニング協会」（所在地：東京都港区、理事長：松尾 豊 東京大学大学院工学系研究科 特任准教授）に参画いたしました。加えて、当社代表取締役会長 草野 隆史（*1）が同協会の理事に就任したことをお知らせいたします。

本件に関しまして、日本ディープラーニング協会よりニュースリリースが発表されております。発表内容の詳細は、以下よりご覧いただけます。

http://www.jdla.org/news/detail/20171004.html

■協会設立の背景と当社参画の狙い

ディープラーニングは、今世界で最も注目されているコンピューティング技術の一つとして、さまざまな産業分野での活用が期待されております。国内においては、それらをビジネスに活用する人材や実装するエンジニアの不足、他国に比べた産業への応用の遅れなど、数多くの課題が存在しております。

日本ディープラーニング協会は、これらの課題を解決するべく、日本の産業がディープラーニングを活用し、国内の産業競争力を高める目的で設立されました。

ブレインパッドは、国内随一の 70 名強のデータサイエンティスト集団を有し、ビジネスでのディープラーニング活用に関する実例を多数誇ります。これまで培ってきたノウハウをもとに、同協会の活動に貢献してまいります。

すでに当社は、データサイエンティストに関する国内最大の業界団体「一般社団法人データサイエンティスト協会（*2）」の設立発起人および幹事会員として活動を行っております。この活動に加え、新たに日本ディープラーニング協会にも参画することで、第 4 次産業革命（コネクテッドインダストリーズ）の要となる、人工知能をはじめとした各種分析技術の社会実装を実現する IT 技術者の裾野を広げ、その社会的な認知と地位向上のために一層尽力してまいります。

■国内初のディープラーニング関連資格の試験委員として当社社員が参加

日本ディープラーニング協会では、ディープラーニングを事業に活用できる人材（ジェネラリスト）と、ディープラーニングを実装する人材（エンジニア）の育成に向け、国内初となるディープラーニング関連資格の開始を予定しております。

問題の作成および採点に携わる試験委員には、学術関係者に加え、実務を担う民間企業からの参画が重視され、当社社員（*3）も参加しております（2017 年 10 月 4 日現在）。

(*1)

草野 隆史（くさの たかふみ） プロフィール

株式会社ブレインパッド
代表取締役会長

1997 年、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程修了。サン・マイクロシステムズ等を経て、2004 年 3 月ブレインパッドを設立、代表取締役社長に就任。2011 年 9 月、同社は東証マザーズに上場。2013 年には、同社は東京証券取引所市場第一部に市場変更。2015 年 9 月、同社代表取締役会長に就任。現在、データサイエンティスト協会代表理事も務める。

(*2) 一般社団法人データサイエンティスト協会（ http://www.datascientist.or.jp/ ）は、75 社 8 団体の法人会員と約 7,800 名の一般（個人）会員が参画する国内最大規模のデータサイエンティストに関する業界団体です。(2017 年 10 月現在)。

(*3)

太田 満久（おおた みつひさ） プロフィール

株式会社ブレインパッド
アナリティクスサービス本部 副本部長 兼 AI 開発部長 兼
アナリティクスソリューション開発部長

京都大学基礎物理学研究所にて素粒子論を専攻し、2010 年に博士号を取得。機械学習への興味が強まり、ブレインパッドに新卒社員として入社。入社後は数学的なバックグラウンドを活かし、自然言語処理エンジンやレコメンドアルゴリズムの開発を担当。その後、技術戦略部長、A.I.開発部長などを歴任し、2017 年 7 月よりアナリティクスサービス本部 副本部長として、最新技術の調査・検証、ビジネス適用をリードしている。

■ご参考情報

●株式会社ブレインパッドについて http://www.brainpad.co.jp/

（東京証券取引所 市場第一部：証券コード 3655）
本社所在地：東京都港区白金台 3-2-10 白金台ビル
設立：2004 年 3 月
代表者：代表取締役社長 佐藤 清之輔
資本金：332 百万円（2017 年 6 月 30 日現在）
従業員数：219 名（連結、2017 年 6 月 30 日現在）
事業内容：企業の経営改善を支援するビッグデータ活用サービス、デジタルマーケティングサービス

■お問い合わせ先
●本ニュースリリースに関するお問い合わせ
株式会社ブレインパッド
コーポレート本部 経営企画部 広報担当
TEL：03-6721-7700　e-mail：marcom@brainpad.co.jp

＊本ニュースリリースに掲載されている会社名・商品名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。
＊本ニュースリリースに掲載されている情報は、発表日現在の情報です。

以上

Press Release

Japan Deep Learning Association

2017 年 10 月 4 日
日本ディープラーニング協会

ディープラーニングで日本の産業競争力の向上を目指す
『日本ディープラーニング協会』設立
～2020 年までに技術者を 3 万人育成目標～

本日、ディープラーニング※1 を事業の核とする企業およびディープラーニングに関わる研究者が中心となり、「日本ディープラーニング協会」（英称：Japan Deep Learning Association、以下 JDLA）を設立したことを発表いたします。

第三次 AI ブームの火付け役となったディープラーニングは、急激な進化を遂げ、現在では「電気」「トランジスタ」「インターネット」のように、それまでの技術を根底から覆す要素技術と言われています。事実、未来の技術と思われていた自動車の完全自律走行（ドライバーがハンドルやブレーキの操作を全く行わない走行技術）は、概ね 2025 年頃に実用化が見込まれ※2、また、世界のディープラーニング市場は 2024 年までに 400 億ドル（約 4.4 兆円）を越えると予測されています。※3

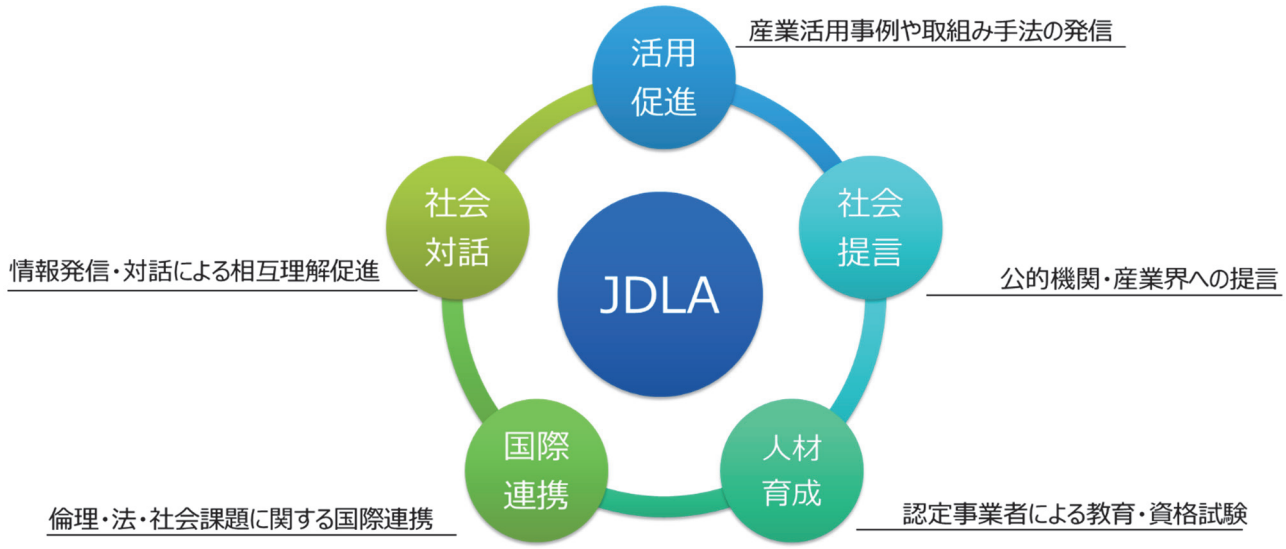
米国や中国などのインターネット関連企業は、著名な研究者を迎え、ディープラーニングに対する多大な投資を行って成果を上げています。製造業を中心とした日本にとってもまた、大きなチャンスがあるにも関わらず、技術に対する理解や事業者不足、人材不足等の理由により、他国と比べ導入が遅れていることに、JDLA の会員各社※4 は大きな危機感を抱いてきました。

そこで JDLA は、日本の産業がディープラーニングをより有効に活用し、産業競争力を高めることを目指し、産業促進、資格試験事業をはじめとする人材育成、公的機関や産業への提言活動、国際連携活動、社会との対話などの活動を行って参ります。

※1 ディープラーニングとは、コンピュータが経験したことを学習し、概念の階層を通じて世界を理解する機械学習の方式（出典：Ian Goodfellow 氏、Yoshua Bengio 氏、Aaron Courville 氏）
※2 人工知能技術戦略会議（2017 年 3 月 31 日）
※3 Tractica 社発表「Deep Learning for Enterprise Application」（2016 年 5 月 3 日）
※4 本リリース 4－5 項参照

【本件に関するお問い合わせ先】
日本ディープラーニング協会運営事務局　担当：岡田,大谷
Tel:090-8682-1083（岡田）　Mail ：info@jdla.org

＜活動概要＞



1. 産業活用促進

カンファレンスやワークショップ等のイベント開催（主催・共催・協賛等）を通して、産業応用事例や導入課題と対策等、産業が必要とする情報を提供します。また、分野ごとのワーキンググループを設置し、分野特有の課題（技術課題や法的課題等）を整理し、解決を目指します。

2. 公的機関や産業への提言

業界の健全な発展と倫理的側面を考慮し、公的機関および産業界に対し、提言を行います。

3. 人材育成

ディープラーニングの基礎知識を有し、適切な活用方針を決定して事業応用する能力を持つ人材（ジェネラリスト）と、ディープラーニングの理論を理解し、適切な手法を選択して実装する能力を持つ人材（エキスパート）の育成を目指します。各々に必要な知識やスキルセットを定義し、資格試験※を行うとともに、協会が認定した事業者がトレーニングを提供します。

※資格試験は有償で提供。また、トレーニングの内容・費用は教育事業者により異なります。

4. 国際連携

ディープラーニングの社会実装における倫理的、法的、社会的課題に関して、国内外の関係機関と連携し、議論に参加することで、海外の取り組みや考え方を国内に発信し、また国内の活動を海外に発信します。

5. 社会との対話

「人工知能」と総称され、現段階でできることとできないことが曖昧になることで、過剰な期待や過大な心配が社会に生まれつつあります。情報発信や社会との対話を通し、ディープラーニングに対する懸念や期待を相互に学びあう場を形成します。

＜人材育成・資格事業＞

世界の先端企業では、ディープラーニング人材の獲得に多大な金額が投資されており、産業競争力の強化に人材育成は欠かせない要素となっています。また、先端のテクノロジー企業のみならず、「10 年後、AI が半数の仕事を奪う」※というセンセーショナルな研究が発表されるなど、技術革新により、人に求められる能力は全般的に大きく変わろうとしています。

一方、高等教育機関や民間事業者による人材育成は、ディープラーニングの急速な進化やそれにともなう産業界からの需要に追いついていないのが実情です。

当協会では、ディープラーニングを使いこなすために必要なスキルと、学ぶべき内容を定義することで、ディープラーニングを学びたい学生や社会人の指標となることを目指します。また、「資格試験」によってその技能を認定し、「教育認定機関制度」を通して、人材育成に貢献していきます。

※ 2014 年 英オックスフォード大学 マイケル・A・オズボーン准教授

資格試験開催日程

■ G 検定（ジェネラリスト検定）

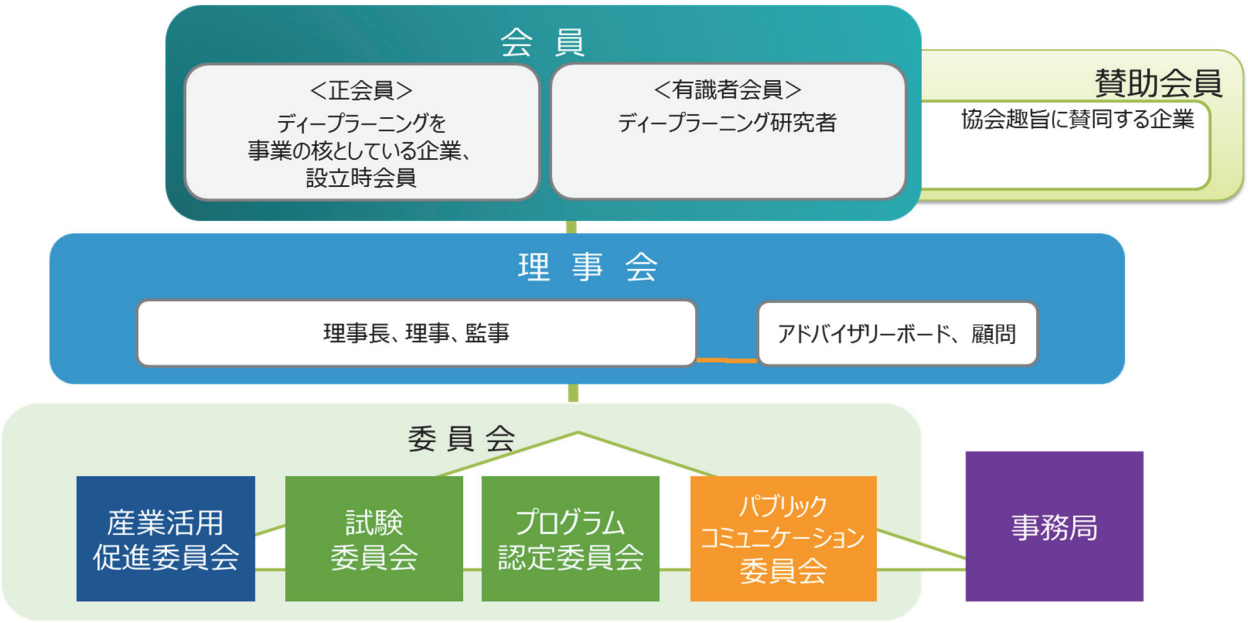
名称	JDLA Deep Learning for GENERAL 2017
概要	ディープラーニングを事業に活かすための知識を有しているかを検定する
受験資格	制限なし
試験概要	120 分、知識問題（多肢選択式）、オンライン実施（自宅受験）
出題問題	シラバスより出題（推薦図書あり）
受験料	12,960 円（税込）程度（初回 学生 9,720 円）
初回試験	12 月 16 日（土）13 時～15 時
申込期間	11 月 17 日（金）～12 月 9 日（土）

■ E 資格（エンジニア資格）

名称	JDLA Deep Learning for Engineer 2017
概要	ディープラーニングを実装するエンジニアの技能を認定する
受験資格	認定プログラムを修了していること
試験概要	会場試験（初回は東京・大阪）、知識問題（多肢選択式）と実技試験で構成
出題問題	シラバスより、協会認定プログラム※修了レベルの問題 使用フレームワーク、ライブラリに依存しない問題を出題
受験料	32,400 円（税込／予定）
初回試験	2018 年 4 月頃予定

※「認定プログラム」は、高等教育機関や民間事業者が提供する教育プログラムで、当協会が別途定める基準およびシラバスを満たすもの

＜組織体制・運営体制＞



＜『日本ディープラーニング協会』概要＞

設 立 日　　：2017 年 6 月 1 日
所 在 地　　：〒105-0001　東京都港区虎ノ門 4-1-20　田中山ビル 10F　（株式会社 ABEJA 内）
ホームページ　：http://www.jdla.org

理事会会員（五十音順）

理事長	：松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科　特任准教授
理事※	：井﨑 武士	エヌビディア合同会社　エンタープライズ事業部長
	上野山 勝也	株式会社 PKSHA Technology　代表取締役
	岡田 陽介	株式会社 ABEJA　代表取締役 CEO
	岡谷 貴之	東北大学 情報科学研究科 教授
	尾形 哲也	早稲田大学基幹理工学部表現工学科　教授
	川上 登福	株式会社 IGPI ビジネスアナリティクス＆インテリジェンス 代表取締役 CEO
	草野 隆史	株式会社ブレインパッド　代表取締役会長
	佐藤 聡	株式会社クロスコンパス 代表取締役社長
	南野 充則	株式会社 FiNC　取締役 CTO
監事	：渡辺 英治	渡辺税理士事務所
事務局長	：岡田 隆太朗	

※一部就任予定者を含む

正会員（アルファベット表記順）

株式会社 ABEJA
株式会社 ブレインパッド
株式会社 FiNC
株式会社 GRID
株式会社 IGPI ビジネスアナリティクス＆インテリジェンス
エヌビディア合同会社
株式会社 PKSHA Technology
株式会社 STANDARD
株式会社 UEI
株式会社 クロスコンパス
株式会社 zero to one

有識者会員（五十音順）

浅川 伸一　東京女子大学 情報処理センター 博士
江間 有沙　東京大学 教養教育高度化機構 特任講師
岡谷 貴之　東北大学大学院 情報科学研究科 教授
尾形 哲也　早稲田大学 基幹理工学部表現工学科　教授
巣籠 悠輔　株式会社情報医療 最高技術責任者/東京大学大学院 工学系研究科 招聘講師
中嶋 浩平　東京大学大学院情報理工学系研究科 特任准教授
松尾 豊　東京大学大学院 工学系研究科　特任准教授

賛助会員

トヨタ自動車株式会社

【本件に関するお問い合わせ先】
日本ディープラーニング協会運営事務局　担当：岡田,大谷
Tel:090-8682-1083（岡田）　Mail ：info@jdla.org